

事務事業評価シート(平成20年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
06201	水道料金収納・調定事務	建設水道課	上水道係	一ノ瀬 保弘	小澤 賢美
		一次評価年月日	平成 21 年 6 月 30 日	連絡先(内線)	2162
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	0411	水道事業	
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)		3章	夢のある地域形成
		節 (コード選択)		3節	町の基盤を整備する
		項[基本施策] (コード選択)		313	上水道の安定供給
		主な取り組み (コード選択)		3133	上水道・小野簡易水道の健全な運営
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 46 年度 ~ (終了予定) 年度			開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

上水道・小野簡易水道利用者

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

水道事業経営の基礎となる料金の収入額を確定し、料金収納業務を公正かつ公平に行うことにより、健全な経営を図る。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 検針結果に基づき、個別水栓利用者毎の水道使用料の確定及び全体の集計を行う。
- 口座振替等による入金の確認。窓口収納時において納入者や受領金額に誤りがないか確認し、会計室に届ける。
- 毎月上旬に発行される納入通知書から、納付済み等の納付書の抜き取りを行い、中旬に納付書を発送する。
- 分納誓約書を提出し約束を守れない利用者に対しては、給水停止予告を行い、なお納入されない利用者には給水停止措置を行う。

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	年度の収納金額	千円	344,200	339,903	331,399		314,829
	説明	検針結果を基に、使用料の確定及び収納を行う(現年度分収納金額)	目標値設定の根拠	近年の動向から推計				
②	指標名	過年度分収納金額	千円	5,359	5,026	4,774		4,535
	説明	給水停止を含む過年度分収納金額	目標値設定の根拠	近年の動向から推計				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	使用料の徴収率(現年度)	%	98.89	98.68	98.80		98.80
	説明	現年度収入済み額÷現年度調定金額	目標値設定の根拠	実績により推計				
②	指標名	使用料の徴収率(過年度)	%	44.19	47.30	44.00		44.00
	説明	過年度収入済み額÷過年度収入未納額	目標値設定の根拠	実績により推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②		(千円)	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度見込み	平成22年度見込み
				10,944	11,172	11,175	11,175
対前年比			%		102.1	100	100
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)				10,944	11,172	11,175	11,175
B) 一般財源(税金)							
①事業費			(千円)	3,364	3,550	3,627	3,627
対前年比			%		105.5	102.2	100
②人件費の概算			(千円)	7,580	7,622	7,548	7,548
対前年比			%		100.6	99	100
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費
	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H19 H20 H21 H22	年間人件費	年間人件費
町職員(正規職員)	0.02 0.02 0.02	0.21 0.21 0.21	0.12 0.12 0.12	0.70 0.70 0.70	1.04 1.05 1.05	7,580	7,622
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート				0.00 0.00 0.00	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 収納等における収納対策本部との連携 C 今後可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	C	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり 口径別基本料金の見直し D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 苦情等の処理の中での把握及び運営審議会に於ける意見聴取により把握 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

平成19年6月よりコンビニ収納の試行、平成20年10月より本格運用開始、平成21年6月より新システム移行に伴い全面運用開始

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

21年度予算見積書への反映	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
[反映内容]	
顧問弁護士の活用、民間企業(中電・NTT等)の徴収方法の研究及び滞納対策推進本部会議の活用や、クレジット収納等の徴収方法の利便性を図るため、平成23年度迄に納入方法の拡充を検討する	

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

A. 貢献度 大
 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

コンビニ収納は、H20年に運用を開始した。現年度分の滞納対策に注力する。

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

b 上記 a~e を選択